

令和6年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(復興庁R6－④)

施策名	「新しい東北」の創造に係る施策の推進							担当部局名	復興知見班 産業復興総括・企業 連携・支援機構班	作成責任者名	参事官 佐藤 将年 参事官 芳田 直樹
施策の概要	東日本大震災の被災地の多くは、震災以前から人口減少、高齢化、産業の空洞化といった日本全国の地域社会が抱える課題が顕著であり、インフラや住宅等のハードの復旧が進んだとしても、中長期的に地域課題の深刻化が予想される。そのため、復興を契機として生まれた多様な主体の連携による地域課題解決に向けた先導的な取組を普及・展開することを通じて、被災地において全国のモデルとなる「創造と可能性のある未来社会」としての「新しい東北」を創造する。							政策体系上の 位置付け	復興施策の推進		
達成すべき目標	「新しい東北」の創造に向け、これまで蓄積してきたノウハウを「新しい東北」官民連携推進協議会から被災地内外に普及展開するとともに、被災地で活動している団体(NPO、企業等)向けのハンズオン支援事業等の取組を通じて地域課題の解決や様々な主体の新しい連携を促す。					目標設定の 考え方・根拠		「「新しい東北」の創造に向けて(提言)」(平成26年4月18日復興推進委員会) 「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針」(令和令和6年3月19日閣議決定(改定))		政策評価実施予定時期	令和7年8月
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値			測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
		基準年度		目標年度	4年度	5年度	6年度				
	1 過年度に支援した被災地の団体の取組等が継続されている割合(%)	-	3年度	70	6年度	-	-	70	・測定指標は、本事業の目的が被災地のNPO等の取組の定着を支援するものであることから、過年度(平成29年度から令和6年度まで)に支援をした団体の取組等の継続割合を設定。 ・各年度の目標設定は、令和6年度までの支援終了後に、過年度を含めた継続割合を算出するため、令和4・5年度の目標値及び実績値を記載することは不可		
						-	-	-			
	2 マッチング等による被災地企業の経営課題解決件数(累計値)	1,027	3年度	1,738	6年度	1,257	1,454	1,738	・測定指標は、本事業の目的が事業者の課題解決を支援するものであることから、マッチング等による被災地企業の経営課題解決件数を設定した。 ・各年度の目標設定については被災地ニーズおよび採択見込みの事業規模を精査し、毎年目標を設定する。		
1,284						1,568	-				
3 ワークショップ参加者の満足度(%)	80	3年度	80	6年度	80	80	80	・測定指標は、本事業の目的がワークショップへの参加者の今後の協働や連携等に向けた機運を高めることであるため、ワークショップ参加者の満足度を設定。 ・各年度の目標設定については過年度の実績値をもとに毎年目標を設定する			
					80	82	-				
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する 指標	達成手段の概要等					令和6年 行政事業レビュー 予算事業ID
	3年度	4年度	5年度	6年度							
「新しい東北」普及展開等 (1) 推進事業 (平成25年度)	2.98億円 (2.78億円)	3.29億円 (3.01億円)	3.04億円 (2.68億円)	2.83億円	1～3	・被災地で行われている多様な主体(企業・大学・NPO等)による「新しい東北」の創造に向けた取組について、「新しい東北」官民連携推進協議会の運営やワークショップの開催等を通じて、情報発信を実施。 ・被災地の事業者に対して、経営課題の解決に向け、ニーズに応じたきめ細やかな支援を実施。 ・被災地の自治体やNPO等が地域の課題解決に向け取り組むことができるよう、ニーズに応じたきめ細かな支援を実施。					000501
施策の予算額・執行額	2.98億円 (2.78億円)	3.29億円 (3.01億円)	3.04億円 (2.68億円)	2.83億円	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		「「新しい東北」の創造に向けて(提言)」(平成26年4月18日復興推進委員会) 「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針」令和6年3月19日閣議決定(改定))				